

## 選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和6年11月21日

横浜市保土ヶ谷区選挙管理委員会

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和6年 4月19日	読売新聞東京本社	編集局世論調査部長 杉田義文 東京都千代田区大手町1-7-1	政治等に関する世論調査を実施するため		第5投票区（45件）
令和6年 8月20日	株式会社サーベイ リサーチセンター 及び 株式会社日経リサーチ	代表取締役 藤澤 士朗 東京都荒川区西日暮里2-40-10 及び 代表取締役社長 新藤 政史 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル	政治等に関する世論調査を実施するため		新井町（15件）
令和6年 9月17日	一般社団法人共同 通信社	社長 水谷 亨 東京都港区東新橋1-7-1	政治等に関する世論調査を実施するため		第4、第24、第41投票区（36件）
令和6年 9月5日	株式会社ナビット	代表取締役 福井 康代 東京都千代田区九段南1-5-5 8F	政治等に関する世論調査を実施するため	朝日新聞東京本社	第29、第30投票区（20件）